

## アメリカにおける「大学研究」の展開—序説

喜 多 村 和 之\*

まえがき

### I 「大学研究」の起点

- 1 教育研究への批判
- 2 「大学研究」の胎動

### II 背 景

- 1 Action と Reaction
- 2 科学研究の新傾向
- 3 大学の自己研究

### III 「大学研究」体制の構造

- 1 プロジェクトの規模と対象
- 2 研究組織体の機能
- 3 研究助成体制

結 論

まえがき

「これまで大学教授たちは、諸々の社会研究の方法論を、アメリカのあらゆる枢要な社会制度研究の場合に適用してきた。ただし自分自身の機関である大学は例外として。社会制度としての家族、企業、宗教団体、政府機関、軍事組織、慈善団体、政治団体に関しては文献にこと欠くことはない。ところがおよそ社会制度としての大学ということになると、まともな研究は皆無と言ってもよいほどだ」

Caplow と McGee がその著名な大学教授市場に関する先駆的業績〔①〕の冒頭で、このように「大学研究の不在」を嘆いたのは1958年のことであった。大学あるいは高等教育を抽象的に論じた評論はあっても、経験データにもとづく実証的な研究業績は皆無であり、具体的な大学教育やカリキュラムの研究は大学という組織体をあたかも自明のものとしてとり扱っている。特定の大学や個別の大学問題を対象とした調査・研究は、あまりに特殊的にすぎてほとんど普遍性ももちえていない。そうしたなかで多くの大学は大学自体の基本的な機能には全く手をふれずに、ひたすら拡張また拡張をはかるばかりで、大学改革の必要性だけは盛んに叫ばれていても、実のある変革は一向に実現さ

れないままである。こうした状況が容易に打開されない原因の一端は、大学というものがどのように組織され、いかに機能しているかという実態について、われわれがあまりに知ることができないという点にある〔① p. 1～5〕。——この2人の社会学者が、「大学研究」の必要性をつよく訴えるとともに、この未開拓の領域にあえて挑戦し、まず大学という組織体の社会学的究明を志したのは、以上にのべたような理由に動機づけられてのことであった。

Caplow らの指摘は一例にしかすぎないが、このようにすでに十数年も前から、それ以後もくりかえし識者によって投げかけられてきたこの批判は、1970年代の日本に生きるわれわれにとっても、いまなお「古くて新しい」問題提起としての意義をうしなっていない。なぜならあらゆる面で大学の再吟味を迫られている現在、われわれはいまだに大学について知ること余りに乏しく、大学をどうしたらよいか、いかに変革すべきかに関して、依然としてなし得る手だてを持たないからである。

小稿は以上のような問題意識から、今日国際的にみて最も進んだ「大学研究」体制をもつアメリカ合衆国において、「大学研究」がいかなる過程をたどって発生したか（I）、その発展の背景にはどのような要因が存在したか（II）、そして現在この分野の研究がいかなる条件と構造のもとに展開されているか（III）、その大よその枠組みをスケッチしようとするものである。このささやかな試みが、いまやようやく芽を出しかけたかにみえるわが国の「大学研究」の発展にとって、なんらかの参考になりうればと希望するものである。

### I 「大学研究」の起点

#### 1 教育研究への批判

一般に大学 (universities and colleges) ないしは高等教育 (higher education) に関連する領域の制度、構造、機能、その他の諸問題を学問的に究明する営みをここで一応「大学研究」とよぶとするならば、アメリカの「大学研究」に対する学問的関心の不在ないし貧困、専門研究者の不足、研究上の理論や方法論の欠除、研究体制の立ち遅れ、既成の研究成果の

\*広島大学大学教育研究センター

水準の低さ等々を嘆く批判は、とくに Caplow や McGee の指摘をまつまでもなく、ふるくからくりかえし投げかけられてきたところである。Martin によれば、この領域における研究の貧困に関する指摘はすでに19世紀にその源流が見出され、しかもそれは当時の教育研究ないし教育学者に内在する研究上の欠陥に向けられた警告あるいは失望として表現されているという〔② viii—x〕。

教育学者ないしは教育研究者が「大学研究」に適切な学問的関心をもちえず、あるいは有効な研究成果を発揮しえなかったとする批判は、その後も1960年代を通じてくりかえし主張されているのである。たとえば現在高等教育研究の泰斗として活躍中の Mayhew は1964年の時点で、多くの教育研究者は現実の大学問題の解決や社会の要請に対応できるような銑錬されたデータを提示しえないでいること、各種の研究が個々バラバラに行なわれ、相互に貢献し合えるような総合的な理論や方法論をもたないままにとどまっていることを指摘している〔③ p. 6〕。

とくに注目すべきは、研究助成の任にある連邦政府当局者が、同じく1964年に、教育研究の現状と将来の展望に関して、悲観的ともみえる見解をのべていることである。すなわち連邦教育局(U.S. Office of Education) の Ianni は、教育研究者は多くの場合、小規模でしかも比較的やり易い研究プロジェクトの遂行に甘んじているとし、従来この領域の研究に政治・社会レベルからの関心や支援を十分にひき寄せることができなかったのは、教育研究の側がそれに値するだけの創造性を示してこなかったからであり、将来充実した研究条件や財政支援を獲得するためには、教育研究者が医学、理学、農学、工学等の研究と質量ともに比肩できるような、抜本的かつ創造的な研究意欲を示さなければならない、と力説している〔④ p. 63〕。

1960年代前半までの教育研究の実状を最も包括的に示しているとみられる調査結果\* によれば、アメリカにおける教育研究はつぎのような欠陥をもっていることが指摘されている〔⑤ p. 304〕。

- 教育研究は制度化されておらず、個人的研究の域にとどまっている。
- 教育の研究活動には断片的かつ小規模な努力しか注がれていない。
- 教育研究者はフルタイム・ベースで機能していない。

\* 1960年前半の時期を対象に、教育研究の現状を調査分析した Griffiths, Fattu, Buswell, Sieber, Bargar 等の結果を総合して、U. S. Office of Education がまとめたもの。

い。

- ほとんどの現場教育者は直接的には教育の研究に参加しておらず、研究者としての生産性は低い。
- 教育研究の分野における変化はきわめて遅い。1954年—64年の10年間に、連邦政府資金はかなり増額されたにもかかわらず、教育研究の側にはほとんど変化がみられなかった。
- ほとんどの教育学部(大学院レベル)において研究は中心的機能を占めてはいない。
- 教育研究を志す新しい研究者はすくなく、10人の博士課程大学院生のうち1人の割合にしかすぎない。
- ほとんどの教育研究は大学を基盤にしているが、研究に重点をおいている大学は教育学の博士課程をもつ大学のうち10—20校にしかすぎない。

以上を総合すると、アメリカにおける「大学研究」の貧困は、直接的には教育研究の側の主体的な欠陥——研究関心の欠除、研究者の不足、理論や方法論の不在、組織的研究体制の不備等々——により、その結果として研究条件の整備や助成措置の立遅れが相乗してもたらされたものとみなされているわけである。もちろん「大学研究」の発展を妨げた要因として、教育研究者の側の一方的な責任だけを挙げるのは、必ずしも公平な見方ではあるまい。なぜなら大学・高等教育という広範かつ複雑な領域を、教育学ないし教育研究というサイドだけの専門分野と規定することには問題があるし、また、大学問題や学生問題が広範な研究者の層の関心をひき寄せ、単一の学問ジャンルとして成立せしめるような社会的状況が、すくなくとも1960年代前半までには十分に成熟していなかったという背景をも考慮に入れなければならないからである。しかしそのような制約を前提としたうえでも、なお教育研究者の側が自らの立場から、高等教育研究の重要性をあらかじめ認識し、その要求に対応しうだけの主体的な研究関心と、高等教育の理論と方法論を準備しえなかった欠陥こそ、「大学研究」の立ち遅れをもたらした第一の原因とみなされているという事実は注目すべきである。

しかしこうした批判が投げかけられる一方で、1950年代後半あたりから、教育研究者の一部では除々に「大学研究」の胎動がはじまりつつあった。その組織的な表現としては、カリフォルニア大学パークレイ校、ミシガン大学、ミシガン州立大学等をはじめとする一部の大学で、高等教育研究のためのセンターが設立されはじめたことが挙げられる。その最も代表的な例として、とくにパークレイの場合をつぎに検討してみよう。

## 2 「大学研究」の胎動

Caplow と McGee の研究が発表される2年前の1953年、カリフォルニア大学バークレイ校では、目立たぬながら「大学研究」の胎動がはじまりつつあった。同校で教育学を担当する T. R. McConnel 教授は、数人の同志とともに高等教育研究センター(Center for the Study of Higher Education)の設立を提唱し、同大学はこの計画の実施を認めたのである。大学、財団、連邦政府機関、高等教育関係機関など10団体の財政援助を受けつつ活動をはじめた同センターは、有名な「バークレイの学生反乱」の年の1964年に、過去数年間の経験を再検討し、一大転換をはかった。そして1965年10月、同センターは連邦教育局と協定をむすび、「高等教育研究開発センター」(Center for Research and Development in Higher Education=CRDHE)と改称、アメリカにおける「大学研究」の中核機関として再発足したのである〔⑥p. 1~15〕\*。

このバークレイの高等教育研究センターから研究・開発センター(Research and Development Center)への転換は、アメリカにおける「大学研究」の発展にとって、少なからぬ意義をもつものであった。第1にCRDHEが連邦レベルの教育研究開発計画の一環として組み込まれることによって、人的・物的規模が飛躍的に拡大され、財政基盤の点でも大幅に強化されたことであり、第2にそのことは同時に連邦政府が高等教育研究の条件整備や助成措置に具体的な関心を注ぎはじめたことを示すものであった。しかしそれ以上にアメリカの「大学研究」の発展にとってははるかに重

\* 教育の分野における研究・開発センター計画(Research and Development Centers program)は、1963年に連邦レベルの研究助成を規定する Cooperative Research Act にもとづいて制定された。教育の各分野における研究・開発を促進するため、1970年現在9校の主要大学と協定を結びそれぞれに個有の領域の研究に専念するセンターを置き、連邦教育局が財政援助をおこなっている。すなわちピッツバーグ(教育組織)、オレゴン(学習)、ウィスコンシン(知育)、ジョージア(教育シュミレーション)、ジョンズ・ホプキンス(学校組織)、テキサス(教員養成)、スタンフォード(教授法)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(教育評価)の各大学に設置されており、バークレイは高等教育に専念するR&Dセンターとしては唯一のものである。(詳細は、〔⑤ p. 192-194, 239-242〕を参照。)

要な意義は、CRDHEが従来の伝統的な教育研究の欠陥を打破するために、これまでとはいちぢるしく傾向を異にする新しい研究原理を導入し、積極的な自己変革を志向しようとしたことにあると言えるだろう。その概略を示せばつぎの通りである。

CRDHEが1965年の転換を断行した理由として、のちに発表された報告書はつぎの3点を挙げている〔⑦ p. 2〕。

- (1) 従来の教育分野における研究・開発はきわめて小規模で、かつ断片的なものにとどまっていた。
- (2) 研究と実際の応用との間には甚だしいギャップが存在していた。
- (3) 最近のアメリカで目覚ましく発展しつつあった行動科学をはじめとする諸科学から、教育研究にとって有効な研究成果や資源を十分に吸収、採用することができなかった。

そしてこれらの欠陥を克服するための方法として、CRDHEは、

- (1) 教育研究の計画的な設計をはかる。
- (2) 研究成果の積極的な普及と開発を促進する。
- (3) 教育研究に他の領域からの研究者を導入し、学際的協力による研究活動を推進する。

という3つの主導原理の導入を打ち出したのである。

CRDHEにおける高等教育研究上の変革は、(1)従来の教育研究の欠陥を打破するため、研究規模の拡大化、研究プロジェクトの相互関連性と首尾一貫性の強調、研究方法の計画化と近代化、(2)研究成果の普及と実用化をはかるため、研究・開発の有機的結合、(3)高等教育研究を教育プロパーの専門家にとどめず、積極的に他分野の人的・知的資源を導入し、学際的(interdisciplinary)な研究体制の確立、という新しい志向性をつよく打ち出したものとみることができよう。あるいは裏がえしていえば、CRDHEは従来の教育研究のありかたを否定し、積極的に方法論の近代化と研究成果の実用化を志向することによって、巨大な連邦レベルの研究・開発計画の主流に乗り、自己の研究体制の充実・拡大をはかろうと企図したとみられなくもない\*。

CRDHEはこうして1960年代後半から70年代初頭にかけて、目覚ましい急ピッチで研究成果を生産しつつ、アメリカにおける「大学研究」の中心的地位を獲得していくことになる。そしてCRDHEの発展と時

\* CRDHEの研究開発活動が具体的にどのように展開されたかの詳細については、別に稿をあらためて論及する。

を同じくして、アメリカの大学研究はしだいに多様な分野の研究者層の関心をひきよせはじめた。1968年の時点でアメリカにおける「大学研究」の現状を展望したCRDHEの全国調査は、すでにこの時点に921件の研究プロジェクトが遂行されつつあり、これにたずさわっている Principal researchers の数は1,020人にたったことを示している〔⑧ix〕。かくしてCRDHEの報告書は、「高等教育研究はいまなお乏しい研究資金、権威の低さ、劣等意識の存在といった諸条件に妨げられている」と指摘しつつも、「こうした現状にもかかわらず、この分野の研究は大幅に発展しつつあり、今後ますます影響力を拡大していくであろう」と、将来の研究の発展にかんする明るいおしを、ようやくほのめかすことができたのである〔⑥p. 77〕

CRDHEは、1960年代後半以降に除々に形成されつつあった、アメリカにおける「大学研究」の胎動をしめす一事例にすぎない。ここでは、アメリカの「大学研究」が、教育研究の側の主体的な動きとしても発生してきたという事実を指摘するにとどめ、つぎにそうした動きを可能ならしめた背景について、若干の考察を試みてみたい。

## Ⅱ 背景

### 1 Action と Reaction

アメリカにおける「大学研究」が、教育学や教育研究サイドの片手間的な研究領域にとどまらずに、より広範な研究者層の関心をひき寄せ、しだいに独自の学問ジャンルの市民権を認められるようになったのは、1960年代の後半から70年代にかけてのことであった。とくに経験データにもとづく実証研究や、主として社会科学や心理学、行動科学等、現代アメリカの学問研究の特徴を構成する学際的な組織的研究体制が整備されるようになり、除々に本格的な研究成果が発表されだすのは、1964年の《パークレイの学生反乱》以後のことである。\*

\* 高等教育関係の文献を展望してみれば、そのことはきわめて明瞭にうかがわれる。1965年から70年に至る文献を精力的に点検した Mayhew は、この期間に高等教育研究に関する文献が急増し、68年から70年代にかけてようやく実証的研究成果が質・量ともに飛躍的に向上してきたことを裏づけている〔⑨、⑩〕。おなじく学生問題・学生運動関係約800件の文献展望をおこなった Altbach もこの領域における本格的な研究はほとんどが《パークレイ》以後の最近5年間におこなわれたものだ」と結論づけている〔⑪〕。

このように「大学研究」が、とくに1960年代後半のアメリカにおいて急速な発展をしめたのはいかなる理由によるのであろうか。なぜとりわけこの時期に、この領域の研究を刺激しあるいは促進するような状況が、突如としてもたらされたのであろうか？いくつかの直接的な要因が考えられるが、第1には、いわゆる《学生反乱》に象徴される student activism が、大学研究という academic reaction をもたらしたという見方が挙げられる。すなわち50年代のサイレント・ジェネレーションの後にあらわれた、64年のパークレイ、68年のコロンビア、69年のコーネルやハーバード、70年のケント、ジャクソン両州立大学にまで続く一連の《学生反乱》というドラマチックな事件と、それともなあってあらわにされた《大学危機》という深刻な現象が、大学・学生問題の社会的・文明的な問題性を現代アメリカ人に衝撃的に認識させ、そのリアクションとして社会的関心、学界の反応、さらには政治・行政レベルの研究助成体制をもたらした、というものである。つまり学生がそのドラマチックな行動によってこれまで等閑視されてきた大学および学生問題がすぐれて現代的な問題であることをさし示し、多くの領域の研究者に独自の専門研究に備いする広範かつ魅力ある未開拓の分野であることを教えた、というわけである〔⑫〕。

この説明は1960年代の「大学研究」の中心課題が、とくに学生問題や学生運動を主流として展開されてきた事実\* を考え合わせると、きわめて説得的である。すくなくとも現象的には、まず student activism という action が、academic research という reaction を解発したとみることができる。

しかしながら action そのものがいかに現象的にドラマチックなものであり、広範な層の関心をひきよせようとも、それがただちに学問的関心をも解発するものとなるとはかぎらない。それはほぼ時を同じくして深刻な大学危機を経験し、激烈な学生反乱に襲われたわが国において、いまなお大学・学生研究が学問ジャンルの市民権を獲得するに至っていないという事実を挙げるまでもないであろう。或る社会現象が学問の研究対象として成立しうするためには、それを可能とし、必然化せしめるなんらかの基底的な要因なり条件なりが必要であろう。それはアメリカの場合、どのようなものであったのか。

\* Mayhew, Altbach の文献解題、ならびに高等教育の研究プロジェクト（1968年）〔第1表参照〕ともに、圧倒的に学生問題の研究が多い。

## 2 科学研究の新傾向

ひとつの要因として、最近のアメリカに生まれつつある科学研究の新傾向を挙げることができよう。それは、アメリカの科学技術の研究開発の大規模化と複雑化にともなって、1950年代から60年代にかけて、研究開発そのものが全体として研究の対象となり、“Research on Research” とか “Science of Science” と呼ばれる研究が活発になりはじめてきたことである。すなわち宇宙開発とか原子力のような巨大な研究開発プロジェクトがますます大規模で複雑なものになるにしたがって、多くの専門分野にわたる活動を一つの目標に総合してゆく必要性が出てくる。そこから「科学技術を専門分野別という縦割りの方向からだけ見ずに、これらに共通の人材養成、計画の立案と実施、研究評価、技術予測、研究開発プロジェクトの運営方法などといった問題」を追究する、「研究開発活動そのもの全体を対象とする研究」が必要とされるに至ったのである〔⑩〕。山田圭一氏によれば、アメリカでは1950年代を始点として科学や技術を直接対象とするようなこの種の研究が急速に伸びはじめ、1968年には300件以上の“研究に関する研究”のプロジェクトが、100以上の研究機関で700名以上におよぶ研究者によって遂行されているという〔⑩p.21〕。\*

\* “研究に関する研究” (Research on Research) のプロジェクトの内容はつぎの表のとおりである。(山田圭一「現代技術と社会」1972年による。)

‘研究に関する研究’プロジェクトの内容  
(単位：プロジェクト数)

カテゴリー	1963	1968 (暫定集計)
(1)研究開発の経済的・社会的役割	23	30
(2)組織の目的と研究開発の関係	13	5
(3)プロジェクト選択、資源配分	8	47
(4)プロジェクトのマネジメント・コントロール	29	21
(5)研究開発成果の評価	4	18
(6)研究開発組織の形態	12	17
(7)研究所組織	3	10
(8)技術職員の選択、評価、訓練	7	21
(9)研究所の管理	2	6
(10)創造性、生産性、発明	20	20
(11)非研究部門との関係	1	10
(12)研究開発における技術コミュニケーション	9	33
(13)研究開発に関するコスト、支出	10	5
(14)政府の研究契約	4	4
(15)イノベーション・プロセス、技術予測	11	17
(16)研究開発マネジメント技術、マネジメント訓練	13	7
(17)その他	35	47
全プロジェクト数	204	300

Research Management, Sep. 1968.

なお「大学研究」のプロジェクトの内容と比較参照されたい(本稿〔第1表〕/27ページ)。

研究それ自体を学問の対象とする研究体制が、「大学研究」の胎動とほとんど時を同じくして成立してきたという事実は、おそらく偶然の一致ではあるまい。なぜなら科学の役割や機能が学問の対象となりうるような状況が生まれたとき、その科学研究の一方のみにない手であり、知的生産の場を分担している大学・高等教育そのものが、同じ意味で問題の対象から免れることはあり得ないからである。また別の視点からみれば、科学技術の研究開発が巨大化と複雑化の極点に到達し、総合化と専門分野の再編成の必要性に直面した時点で、それと歩調を合わせてやみくもに膨脹・拡大しマルチバージョン化の道を突走ってきた大学が、みずからを制御しえぬ事態に陥り、自己の再検討と、改革・改編を迫られるような事態に直面せざるを得なくなったと言いかえてもよい。アメリカにおける「大学研究」の急速な展開は、このような科学研究の新傾向の一環としてもとらえることができるのではあるまいか。

## 3 大学の自己研究

つぎに、アメリカにおける「大学研究」の胎動を促し、あるいは研究の急速な展開を準備した条件として、大学・高等教育体制内部の変化を挙げておきたい。それは1950年代後半から60年代の末にかけて、個々の大学や高等教育連合体等のなかから、自発的に生じてきた“大学の自己研究”とでもいうべき動きである。すなわち大学がみずからを調査・研究の対象とし、客観的な自己分析・評価を試みるという営みであり、そのような主体的な自己研究活動がかなり制度化されていたという事実が、1960年代後半から70年代にかけてのアメリカの「大学研究」の急速な発展を可能にしたと考えられるのである。

アメリカにおける“大学の自己研究”は、つぎの3つの視点からとらえることができる。すなわち、(1)高等教育研究 (Research on Higher Education), (2)管理運営面を主体とした自己調査 (Institutional Research), (3)大学改革や政策立案等の形成にかかわる自己検討 (Self-Study) であり、この3者が相互に補完しあい、連携・結合し、反応しあう過程を通じて、「大学研究」の成立基盤が大学内部において準備されてきたとみられるのである。

1950年後半からますます顕著な形をとってあらわになってきた学生数の増加、教育経費の高騰、学生の要求の多様化、知識の爆発的拡大、総じて高等教育・学術研究体制をめぐる全体的環境の急速な変化は、大学の管理者層や教授団、さらには高等教育連合体や職能団体等に対し、大学全体の運営に伝統や慣行をやぶった変革を導入する必要性を深刻に迫ることとなった。

Dressel は“大学の自己研究”をうながした直接的要因として、つぎの9点を挙げている〔⑩p. 15-16〕。

- (1)高騰する高等教育予算に対する公衆の抵抗の強化
- (2)小型カレッジ教育（金がかかる名門私学）中心から、大規模で安上りな公立大学型教育中心の制度への移行傾向
- (3)連邦援助を求める圧力の増大化
- (4)教育工学的手法の多用化傾向
- (5)大学の管理運営や教育に対する学生の不満の増大
- (6)経費コストの効率化や節減等のための研究の必要性
- (7)全体として大学を再検討し、カリキュラムや授業方法を改善する必要性
- (8)参加の拡大を認めつつも、問題解決に一定の合理的柔軟性と明瞭性を保障しようとする管理運営過程の改善の必要性
- (9)大学間の調整や役割分担の促進の必要性のたかまり

もちろん“大学の自己研究”を迫った要因は以上に尽きるものではないが、それは具体的にはつぎのような形をとって大学側のリアクションをよびおこした。

まず第1には、巨大化し複雑化する大学経営に必要な専門的管理者の養成に対する需要の増大と、教育研究の専門分化にともなう高等教育専門研究者の養成のため、50年代後半を契機として、一部の大学に大学院課程レベルの高等教育学科ないしは高等教育研究センターが設置されるようになった。この傾向は60年後半にいっそう顕著となり、たとえば68年秋の Semester においては、博士課程のレベルで高等教育のプログラムを開講している大学は86校、科目のコースは880に及んでいる〔⑩〕。またこれと同時に大学院レベルの教育にとどまらず、むしろ研究に重点をおいた研究所ないしセンターも逐次設置されるようになった。

このように個別大学レベルの高等教育研究体制は、1960年代後半までに、大学管理の専門職化と高等教育研究者の養成の点で或る程度の基盤を整備しつつあったとすることができる。この事実、この時点までに、高等教育という分野が教育研究のなかでひとつの学問領域としての市民権を獲得しつつあり、研究活動の遂行と後継者の養成とが可能となる条件が、大学の主体的な動きとしてつくられつつあったということである。

第2に、より直接的に大学運営上の諸問題の調査・研究を行なうために、同じく50年代後半から、一部の大学の管理部門に、Office of Institutional Research と称する調査部門が設置されるようになった。\* それは個別の大学を恒常的に研究するために設置された

formal institutional self-study unit であり、1966年現在この種の機関は全米で250~300に達しているといわれている〔⑩〕。

Dressel によれば、Institutional Research の基本的な目的は、個別の大学の目標達成を妨げ、あるいは大学の資源・財源の有効な利用を低下せしめている欠陥を明らかにするために、大学の運営の実態を徹底的に精査することにあるという。なぜなら「いかなる大学も、大学の活動や運営の実態を詳細に知ることなくしては、自己自身を改善するべを知りえないからである」。具体的には Institutional Research の機能は、大学経費、教育プログラム、教育政策の及ぼす影響力、学生の性格と学力との相関関係、スペースの有効利用、管理当局の諸決定が及ぼす効果、支出経費と結果との関係など、大学の政策形成や意思決定の基礎となるデータや調査を提供するものである。〔⑩p.16-23〕

Institutional Research と高等教育研究(Research on Higher Education) との関係について言えば、まず研究対象は前者が特定の大学ないしは州・地域の個別大学に重点をおくのに対し、後者はよりcomprehensive な対象を志向し、高等教育に関連する諸問題や問題点を明確化することから出発し、ついでその問題の理解ないしは解決に貢献することを目的とする。Martin Trow の 'research' の分類カテゴリーにしたがえば、\*\*前者は predictive ないしは directive な傾向がたつよく、後者は illuminative な志向が最もつよいという〔⑩p. 1〕。

\* Rourke と Brooks が行なった調査によれば、アメリカ全国で1955年以前の段階にこの種の機関を設置していた大学は10校にすぎなかったが、1964年には115校にたったという。その増加状況はつぎの通りであった〔⑩p. 45-47〕。

年	新設校	設置校(総計)
1955	5校	15校
1956	1	16
1957	6	22
1958	3	25
1959	5	30
1960	16	46
1961	10	56
1962	19	75
1963	19	94
1964	21	115

\*\*Martin Trow は、research の対象・機能から predictive (予測的研究——学生の大学入学ないしはプランニング研究など)、directive (統制的研究——特定の行動を正当化するための研究)、illuminative (解明的研究——問題を明確化するための研究) の3カテゴリーに分類している〔⑩〕

また機能的にみれば、前者は主として大学の Administration の一部に付置され、おおむね専門職としての administrator がスタッフの大部分を占めているから、大学教授層が遂行する academic research とはおのずから相違がある。なぜなら前者は (1) academic freedom の保障に与らない、(2) 原則的に実効性を主眼としている、(3) その究極的な成否は、調査結果自体のもつ価値によるよりは、それが大学の機能的欠陥をいかに軽減せしめ、効率性をたかめる措置をどの程度促進させたかという尺度ではかられる、からである〔⑩p. 38〕。

このように Institutional Research と Research on Higher Education とはおのずから相違をもつが基本的には両者は相互に補完的な役割を果すべき性格のものであり、現実には前者と後者との相互的なつながりは密接である。具体的には、前者が各大学の高等教育学科やセンター（大学院レベル）に教員として参画し、後者が前者のスタッフとなるべき専門家の養成機能を担当しているわけである。

アメリカにおける大学・高等教育研究の発展を可能ならしめた基盤として、一方において現場の大学における自己研究機関の設置とそのための専門的人材の需要というファクターが存在したことが、また他方において、こうした地道な調査研究による長年のデータ蓄積が、のちに大学・学生問題の実証的研究の遂行に貢献したことを忘れてはならないであろう。

さいごに大学の自己研究の一形態として、政策形成や改革・革新を志向するために設置される委員会や Task Force の活動を挙げておきたい。Dressel はこの種の機能を Research on Higher Education や Institutional Research と区別して、Self-study と呼んでおり、その活動の特徴として、(1) 時間的に一定の期日をめざして臨時的 (Ad hoc) に行なわれる、(2) 特定のテーマないし問題の審議に重点をおく、(3) たんなる問題点の指摘や分析にどまらず、新しい政策ないし構造を提案することによって問題の解決を志向する、の 3 点を挙げている〔⑩p. 291〕。1960年代後半からアメリカの多くの大学では多数の改革委員会や Task Force が設置され、その結果多彩な実験、改革、革新が提案されあるいは実施されるに至っていることは、すでに筆者は別の機会に指摘しておいたが〔⑪⑫⑬〕、こうした面の大学の自主的改革・革新活動が、大学研究の発展と平行して、あるいはその研究成果を基盤として志向されているところに、アメリカの大学における「自己研究」と「自己改革」との結合点が見出され、それがアメリカ的な顕著な特色をなしているのである。そこには、まず大学の実態をきわめ

る自己研究が前提されないかぎり、適切な自己改革はありえないとする典型的なアングロ・サクソンの思考の息吹が感ぜられる。このようにアメリカにおける「大学研究」は、大学の内側からの主体的な自己研究の積み上げによって、徐々に内部の体制をかためつつあったといえよう。

### Ⅲ 「大学研究」体制の構造

#### 1 プロジェクトの規模と対象

これまではアメリカにおける「大学研究」の展開を可能とした要因と背景を、大学内部の主体的な変化を通じて主として1950年代から60年代後半までの動向を対象に概観してきた。つぎにここでは60年代後半から70年代初頭にかけての現在、アメリカの「大学研究」が全体としてどのような体制のもとに包括されているか、その大よその構造的枠組みをスケッチしておきたい。

前述したように、パークレイの高等教育研究開発センター (CRDHE) が、現在アメリカの高等教育専門の助成機関として最も有力な団体のひとつである Carnegie Commission on Higher Education の委嘱を受けて、1967年7月～68年6月の1年間を対象に行なった調査によれば、この時点で遂行中の関連研究プロジェクトは921件、これにたずさわっている Principal researchers の数は1,020人になっている〔⑭〕。

個々のプロジェクトの研究対象を分類すると、学生・教員・管理者・構造・機能・管理運営・大学院・高等教育に対する而給関係の8カテゴリーに及んでおり（詳細は〔第1表〕参照）、また対象とされている地域は60カ国の多くにたっている。研究対象は学生に関する研究に最も重点がおかれていると言ってよく、全プロジェクト総数に占める比率は34%（323件）であった。この調査を手がけた Martin〔⑮xi〕は、一部のプロジェクトには問題の設定、調査や実験の方法、仮設や理論構成の内容、データ処理の面で銚鍊されていないという問題があり、またほとんどの研究はかけもち的に行なわれている状態であることを指摘しているが、それにしてもすでに1960年後半にこれだけ多数のプロジェクトが遂行されていたという事実は注目に値いすると言ふべきであろう。

こうした「大学研究」の全般的な研究状況が一時的なブームではなく、その後も着実に進行しつつあることは、おなじくCRDHEが1972年に行なった調査によっても裏書きされている。すなわち Hefferlin をチーフとするスタッフは、1971年10月～72年6月までの期間に遂行中のアメリカおよびカナダの「大学研究」の

現況を、両国の学者2千人を対象として調査し、その結果この時点で進行中のプロジェクトが1,129件にたっていることを明らかにしている〔24〕。\*

この2つの時点の調査結査からみると、アメリカにおける「大学研究」は、60年代後半から70年代前半にかけて、すくなくとも年間平均1千件のプロジェクトがほぼ同数の Principal researchers によって遂行されてきたということが出来る。それぞれのプロジェクトにはふつう数名の研究協力者や補佐員が参加しているので、実際に研究活動に従事した者の数は1,000

\* 1972年の調査は、72年9月に発表されたが、編集方針が前回と若干変化しているため、研究者の数、プロジェクトの分類等はまとめられていない。

人をおかなりうまわまるものと思われる。また、ほとんど全部のプロジェクトは種々の財源から研究費を得て行なわれているので、「大学研究」に注がれた経費総額もかなりの額に達するものと思われる。

このように相当程度の規模にわたる研究プロジェクトの遂行が可能となるためには、(1)この領域に関心をもつ研究者が、かなり厚い層として存在すること、(2)それらの研究者に適切な情報・資源・施設・資金を供給する体制が相当程度整備されていること、が不可欠の前提条件となっていなければならない。それはアメリカでは具体的にどのような体制であったのか。

## 2 研究組織体の機能

現在のアメリカにおいて、「大学研究」のための人材を養成・供給し、研究の場や施設・便宜を提供するとともに、実際の研究遂行の主体ともなっている組織

〔第1表〕 アメリカにおける「大学研究」プロジェクト (1968年の実施件数)

I	学生に関する研究	(323)		
	大学入学前・入学問題	39	価値感・目的感に関する研究	12
	進学・転学・大学生活への適応	28	学生の性格・特徴	46
	大学の環境—学生への影響	55	脱落・退学・ドロップアウト	22
	大学生活の経験の効果	36	学生と経済的・社会的問題・就職	21
	特殊問題	30	教育・授業・学習	17
	(学生参加・活動家学生・サブカルチャー)		卒業生	11
			その他	16
II	大学教師に関する研究	(100)		
	教師と学生の相互関係や影響力	20	教学上の問題・教育助手	16
	教師と大学との相互関係	29	教師の専門的な役割	35
III	大学管理者に関する研究	(29)		
IV	組織体としての大学の構造	(100)		
V	大学の機能	(248)		
	カリキュラム一般	55	学生厚生補導・SPS	16
	特定カリキュラム	46	学外へのサービス	34
	研究	43	その他の教育的機能	14
	教育工学	40		
VI	管理運営	(36)		
VII	大学院教育	(76)		
	大学院学生	21	大学院に関する実態調査	30
	カリキュラム	14	大学院の変革とその方向	11
VIII	高等教育における需給関係、財政、人材養成	(120)		
	全般的な調査及び動向	42	大学の施設、設備	13
	高等教育の経済、財政	65		
				計 921 (実数)

(注) ・調査対象期間 1967年7月～1968年6月

・Dale M. Heckman and Warren Bryan Martin : Inventory of Current Research on Higher Education 1968 (McGraw-Hill, 1968) より算定。

・分類上若干の重複がある。



体は、種々のレベルから挙げることができるが、おおよそつぎのようにまとめられる。

- (1)大学、とくに大学院レベルの高等教育学科、付置高等教育研究所ないしはセンター、自己調査機関 (Office of Institutional Research)
- (2)連邦政府の資金援助による研究機関。
- (3)全国的な大学連合体や高等教育関係職能団体の研究調査部門。
- (4)州・地方レベルの教育委員会、大学連合調整機関。
- (5)非営利機関ないし民間の研究機関、財団、有志研究団体等。

このうち大学は、研究者の養成と供給の側面では最も大きな役割を果たしており、教育プロパーの研究者のみならず多彩な領域からの研究者をかかえている点からも、「大学研究」を人材供給の点から最もひろく支えていると言ってよい。恒常的な研究組織として、大学院レベルの高等教育学科、大学付置の高等教育研究所ないしセンター、管理部局に設置されている自己調査機関等をもつことも、大学の自己研究活動を強化しており、「大学研究」における大学のプライオリティは制度的にも確立されていると言ってよい。

連邦政府の資金援助による研究組織のなかでは、R. & D. Centers (とくにパークレイの CRDHE) と教育資源情報センター (ERIC) の活動が特に注目される。CRDHEは1969~70年現在で31人の Research Staff をかかえ、27のプロジェクトを遂行中である。研究スタッフの専攻別構成は、心理学11名、教育学10名、社会学3名、教育心理学2名、高等教育学2名、経済学1名、その他2名となっており、多彩な領域からの研究者参加と行動科学的アプローチによって高等教育研究を推進し、成果の開発と普及に力点をおくことを特色としている。1969年度の運営予算総額は93万8千ドルであったが、70~71会計年度では純粹の研究プロジェクト予算だけで86万6千ドルを連邦政府に要求している〔25〕。ERICは高等教育関係だけで4つのクリアリング・ハウス (短期大学、厚生補導、高等教育、教員養成) がワシントンその他の地域に設置され、関連情報の提供に活発な役割を果たしている。

全米レベルの高等教育関係団体はきわめて多く、40団体余をかぞえている〔26〕。機関加盟の最も権威ある組織体としてはアメリカ教育審議会 (ACE) があり、1,600の大学・高等教育団体をメンバーにようしている。ACEは独自の研究組織 (Office of Research) をもって「大学研究」に専念するほか、10個の研究部会を通じて全米にまたがる大学レベルの研究

協力ネットワークを張っている。一方個人加盟をたてまえとする全米高等教育協会 (AAHE) は、すでに100年の伝統をもつ最大の組織体であり、1972年現在7,226名の会員をようしている。毎年全国レベルの学会を開催し、71年のシカゴ大会では出席者が2,700名を数えた。加盟会員のうち、約49%が大学管理者層、28%が教員、8%が大学院学生、その他残余の15%が大学関係者以外の高等教育関心者層によって占められ、アメリカにおける「大学研究」者層の結合体として大きな役割を果たしている〔27〕。

州・地方レベルの研究協力や相互調整は、西部高等教育審議会 (WICHI)、南部地域教育委員会 (SREB)、ニューイングランド高等教育委員会 (NEBHE) などが、資金援助や独自の研究活動を通じて積極的な役割を果たしている。最後になるがきわめて重要な研究・助成機能を果たしているのは、教育テスト研究所 (ETS) や大学入学試験委員会 (CEE B) などの非営利機関や、民間の財団——とくにカーネギー高等教育審議会 (C CHE) ——などの活動である。これらの機関は、主として民間からの財源によって研究助成に大きな役割を果たしているとともに、みずからも独自の研究機能をももち、アメリカの「大学研究」を民間レベルから強力に支えている。

アメリカの「大学研究」体制の構造を機能面から要約すると、まず(1)ひろく研究者層の供給土壌としての大学から、(2)研究の遂行、人材の養成を主眼とする大学院、大学付置の高等教育研究所ないしはセンターに人材が結集され、そこで養成された人材は、(3)大学管理者、大学教員、ないしは専門研究者として、大学または学外機関 (高等教育関係団体、政府機関、民間研究機関等) に吸収される。つまりアメリカの「大学研究」は、多彩な組織体が相互に各自の分担的役割を果たしつつ、しかも相互の人材の需給関係が可能となる形で展開されているのである。そしてこの関係が成立する前提には、あらゆるレベルにおける人材の活発な交流と、各団体・機関のヨコの連絡協力関係が可能であるという社会構造が前提として存在するのである。

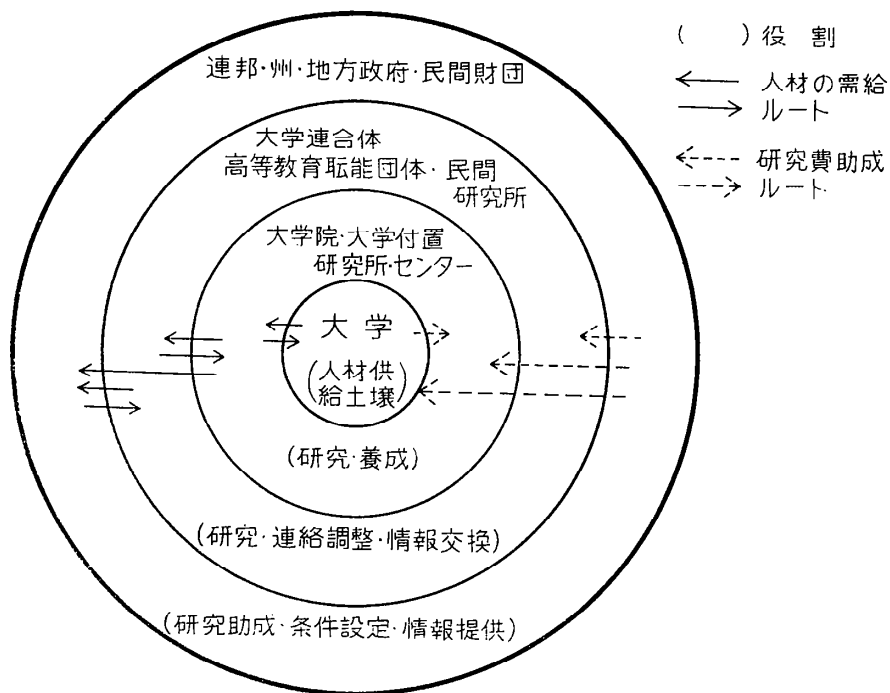
(次頁の〔図1〕アメリカにおける「大学研究」体制の構造図参照)。

### 3 研究助成体制

アメリカにおける「大学研究」の展開を促した要因として、最も重要なポイントは、こうした体制を支えている政治的・社会的支援——具体的には研究助成のための財政支援基盤の問題である。いかなる分野の学問研究もこれを背後から支援する財政基盤なくしては、健全な発展を期することはできない。

1968年の時点で進行中の研究プロジェクト 921 件の

〔図1〕アメリカにおける「大学研究」体制の構造図



州・地方政府レベルの「大学研究」助成額も明らかでないが、ほとんどの州がなんらかの形で助成措置をおこなっており、民間レベルでも Ford, Carnegie, Charles F. Kettering, Esso, Danforth, Hazen, Hill 等々の財団・企業が活発な研究助成活動をおこなっている。さらに個別の大学、大学連合体、各種の高等教育職能団体は、みずからも研究の遂行主体であるとともに、多彩な研究者を結集し、ヨコの協力関係をつくりながら、研究助成団体としても一定の役割を果たしている。

うち、その研究資金の財源はつぎに示すとうりであった〔⑧〕。

財源	プロジェクト数	全体比
大学	323件	35%
連邦政府	307	33
州政府	79	8
民間財団	76	8
個人	70	7
その他	85	9
不明	46	5

全プロジェクトに出資された研究助成額は不明であるが、すくなくとも件数に関するかぎりでは、大学および連邦政府がほぼ7割にちかいプロジェクトに研究費を支出していることになる。「大学研究」に向けた助成額の総額はまだ筆者は知るに至っていないが、連邦政府レベルの主たるスポンサーである連邦教育局 (USOE) の高等教育研究部の助成予算は、1969会計年度で950万ドル、全米科学財団の学部課程科学教育研究助成予算は810万ドルであった〔⑤〕。1960年代後半から次第に増加傾向を示した連邦の教育研究助成措置は、政府の資金面の援助と大学側の人的・知的資源の提供とが効果的にむすびついて、「大学研究」の条件整備にきわめて効率的な効果をもたらしたといわれる〔⑩ p. 5〕。その最も端的な適例が、巨大な連邦資金と大学がもつ豊富な人的・知的資源とを結合した研究・開発センターの設置計画であったと言えよう。

このようにアメリカの「大学研究」助成体制は、連邦・州・地方政府、大学および高等教育関係団体、民間諸団体レベルにまたがる多彩なスポンサーシップの存在に支えられているのである。質・量ともに多彩な研究活動はこのような多彩なレベルにまたがる支援基盤を前提としなければ成立しえなかったであろう。

結 論

アメリカにおける「大学研究」は1950年代後半まで学問ジャンルの市民権を認められていなかった。それは主として大学・高等教育問題に対する社会的関心の欠除と、教育研究者の側の主体的な欠陥——とくに研究の理論および方法上の未成熟性に由来するものであった。しかし1960年代後半——とりわけ「パークレイの学生反乱」以後、教育研究者の側の研究上の革新、教育研究プロパー以外の研究者層の参加にともない、「大学研究」の組織的な実証研究体勢がにわかにととのってきた。その結果、1968年～72年にかけて約1,000件の研究プロジェクトが常時遂行され、質・量ともに多彩な研究成果が発表されるようになった。このように急速な「大学研究」の展開が可能であったのは、student activism に解発された academic reaction としてとらえられるが、同時に Research on Research という考え方に代表されるような、科学研究そのものを研究の対象とする学問の成立という新しい傾向とも密接な関連をもっている。とくに外的な要請に迫られて大学が「自己研究」活動 (大学院レベルの Research on Higher Education, 管理部門レベル

の Institutional Research, 委員会レベルの Self-Study) を地道につみあげていったことは、大学内部における「大学研究」の急速な展開を予め準備するものとなった。同時に個々の大学を外側から囲んでいる種々の学外機関(高等教育職能団体や大学連合体, 連邦・州・地方レベルの政府機関, 民間レベルの非営利機関や財団) は, 人材の供給と需要との関係, 情報や専門家のヨコの連絡・協力・交流, 研究助成の提供と多彩なスポンサーシップの保障等により, 研究の遂行と人材供給の主体としての大学を効率的に援助する役割をになっている。アメリカにおける「大学研究」という新しい学問ジャンルの成立は, 研究者の側の主体的な学問関心と, これをとりまく国家的・社会的支援体制とが, 社会的要請に適切に結びついたときに, 最も効果的に実現されたといえるであろう。

#### 引用文献

- ① Theodore Caplow and Reece J. McGee: *The Academic Marketplace*. New York, Basic Books, Inc, 1958.
- ② Warren Bryan Martin: *Conformity — Standards and Change in Higher Education*. San Francisco, Jossey-Bass, Inc, 1969.
- ③ Lewis Mayhew: "Educational Research, Its Capabilities and Limitations" In: *Research in Higher Education*. New York, College Entrance Examination Board, 1964.
- ④ Francis A. J. Ianni: "Federal Concern for Research in Education" *Ibid*.
- ⑤ "The U.S. Submission: Educational Research and Development in the United States." In: OECD: *Reviews of National Policies For Education—United States*. Paris, 1971. pp. 120—420.
- ⑥ Center for Research and Development in Higher Education: *Progress Report 1965—1969*. Berkeley, 1969.
- ⑦ Center for Research and Development in Higher Education: *The Report of the Center Review Committee—Guidelines for Research, Development, and Administration*. Berkeley, June 1969.
- ⑧ Dale M. Heckman and Warren Bryan Martin: *Inventory of Current Research on Higher Education*, New York: McGraw Hill, 1968.
- ⑨ Lewis B. Mayhew: *The Literature of Higher Education*, 1968. Washington, D. C.: The American Association for Higher Education, 1968.
- ⑩ Lewis B. Mayhew: Trends in the Literature 1965—1970. In: *The Literature of Higher Education 1971*. Edited by Lewis B. Mayhew. San Francisco, Jossey-Bass, Inc, 1971. pp. 1—34.
- ⑪ Philip G. Altbach: Student Activism and Academic Research — Action and Reaction. In: *Student Politics and Higher Education in the United States—A Select Bibliography*. St. Louis, United Ministries in Higher Education, 1968. pp. 15—39. [邦訳:「学生運動研究の課題」アルトバック『政治のなかの学生』(喜多村和之訳, 東大出版会, 1970) pp. 45—91]
- ⑫ Seymour Martin Lipset and Philip G. Altbach: Student Politics and Higher Education in the United States. *Comparative Education Review*, vol. 10, no. 2 (June 1966) p. 320—349.
- ⑬ 大島恵一・山田圭一「国家と科学—研究開発のストラテジー」向坊隆・岸田純之助編『講座・日本の将来7——科学技術と社会』潮出版社, 1969. pp. 53—113.
- ⑭ 山田圭一『現代技術と社会』潮出版社, 1972.
- ⑮ Paul L. Dressel and Associates: *Institutional Research in the University—A Handbook*. San Francisco, Jossey-Bass, Inc, 1971.
- ⑯ 村田鈴子「アメリカの大学における管理運営の専門家養成に関する一考察」国立教育研究所『アメリカ高等教育に関する研究報告(1)—大学の管理運営について』1971年11月. pp. 55—65.
- ⑰ John E. Stecklein: Institutional Research. In: *Handbook of College and University Administration*. Edited by Asa S. Knowles. [I.] McGraw Hill, 1970. pp. [4] 123—135.
- ⑱ Francis E. Rourke and Glenn E. Brooks: *The Managerial Revolution in Higher Education*. Baltimore: Johns Hopkins Press, 1966.
- ⑲ Paul L. Dressel & Sally B. Pratt: *The World of Higher Education—An Annotated Guide to the Major Literature*. San Francisco, Jossey-Bass, Inc, 1971.
- ⑳ Martin Trow: Methodological Problems in the Evaluation of Innovation. In: Proceedings of the Symposium of Problems in the Evaluation of Instruction. Los Angeles, University of California, 1969.
- ㉑ 拙稿「アメリカにおける大学改革の動向——最近

- の大学改革案をめぐって』『レファレンス』222号  
(1969年7月) pp.36-73.
- ㉒ 抽稿「大学改革の理論と方法——日米比較の視点から」『レファレンス』240~341号(1971年1月~2月)
- ㉓ 抽稿「大学改革の進展状況に関する調査——日・米比較」『レファレンス』255号(1972年4月) pp. 58-85.
- ㉔ JB Lon Hefferlin, Melvin J. Bloom, Jerry G. Gaff, and Brenda J. Longacre: *Inventory fo Current Research on Postsecondary Education 1972. —A Guide to Recent and Ongoing Projects in the United States and Canada.* Berkeley : Center for Research and Development in Higher Education. 1972.
- ㉕ CRDHEの活動に関しては、既出の文献⑥⑦のほか、同センター発行によるつぎの報告書に詳しい。
- Program Plan for 1970 and Beyond. October, 1969.
  - Annual Report 1969-1970. August, 1970.
  - Basic Program Plan for 1973 and Beyond. April, 1972.
- ㉖ JB Lon Hefferlin and Ellis L. Philips, Jr.: *Information Services for Academic Administration.* San Francisco, Jossey-Bass Inc, 1971.
- ㉗ Dyckman W, Vermilye: AAHE Annual Report. *Colleges & University Bulletin*, April 15, 1972.

## Development of the Academic Research on Higher Education

in the United States - - - - An Introduction (pp.20-31)

Kazuyuki Kitamura\*

Academic research on higher education has been acquiring its citizenship in the U. S. academic community only since the end of the 1960's. According to some observers, this long neglect in the field is mainly attributable to the lack of concern with university problems among society at large, and to the immaturity of theory and methodology among educational researchers. However, since the latter half of the 1960's, especially after the "student revolt at Berkeley" in 1964, a number of research projects have increasingly been undertaken,

and substantial systematic and empirical results are beginning to appear. This was carried out not only by those educational researchers who positively tried to adopt an innovative approach to educational problems (such as the case of the research projects at the Center for Research and Development in Higher Education at Berkeley) but also by some social and behavioral scientists who applied their own research facilities to this unexploited academic field.

There may be several background factors which stimulated these researchers' academic-concern :

---

\*RIHE, Hiroshima University.

1973

Abstract

77

- 1) academic reaction to the emergence of increasingly violent student activism and campus unrest ;
- 2) the birth of new orientation in sciences which is trying to focus their attention on the functions and structure of sciences themselves seen in such new field as "Research on Research", "Science of Science", or "Sociology of Science" ; and
- 3) the emergence of various "self-examination" activities within institutions of higher education, such as academic research and training at departments of higher education, institutional research at administration level, and various self-study committee activities.

The combination of these with the academic and social trends have prepared the way for such rapid expansion in research on higher education.

The favourable influence of the American higher educational environment should not

be overlooked. The existence of a great variety of research and financial resources have played a crucial role in promoting the efficiency of research activities. Federal and state governments, national and regional organizations of higher education, non-profit institutions and foundations have supplied the research circles with funds, information networks, exchanges of researchers, and, especially, a great marketplace for recruiting professionals of higher education from the universities.

In conclusion, the new academic field "Research on Higher Education" was able to acquire its citizenship only because the voluntary academic interests were connected with the national and social supporting systems at the very time when urgent needs for the study was most clearly recognized by the American society of the late 1960's.